

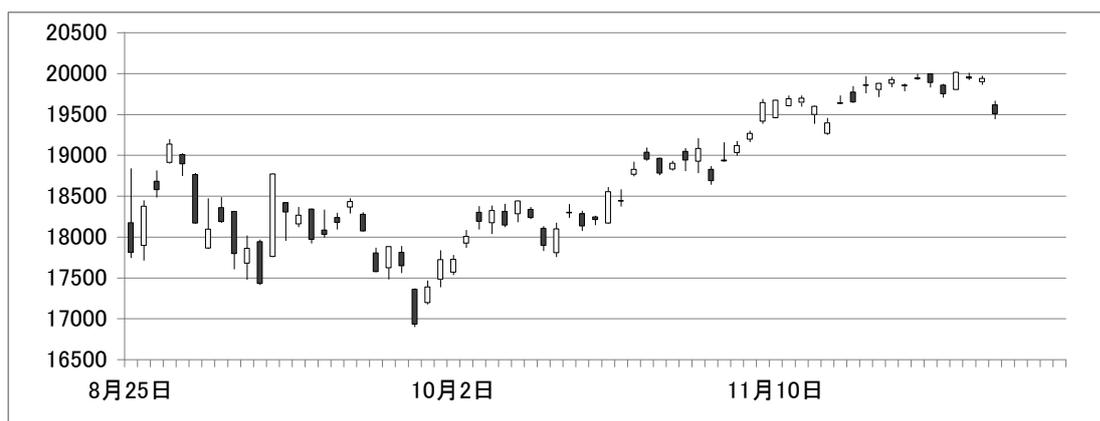
株式市場概況

先週の動き（11月30日～12月4日）

週末までは日経平均株価は2万円をうかがう展開となっていた。しかし木曜日の夜に発表されたECB理事会の結果は、予想通り追加緩和が発表されたが、市場の期待ほどの緩和策ではなかったため、欧米市場で株価が急落し、金曜日は日本株も下落した。日経平均株価は前週末比-1.91%の1万9,504円で一週間の取引を終えた。

米国の雇用統計の前哨戦として注目されるADP雇用統計は21.7万人（前回18.2万→19.6万）と予想を上回り、FRBによる政策金利の引き上げの可能性が高まった。一方で、米国の製造業の動向を示すISM製造業景況指数(11月)は48.6（前50.1）と2012年11月以来の50割れとなった。ISM非製造業景況指数も55.9（前59.1）と前月比で大幅に落ち込み、景気の先行きに不透明感が感じられる内容だった。

日経平均株価（2015年8月25日～）



セクター別では石油石炭、鉄鋼、鉱業など素材関連が強くなった。弱かったのは海運、パルプ紙、陸運などだった。海運の下落要因は、こここのところのバルティックドライ指数の下落から、大手証券が業績予想を下方修正し、投資判断が引き下げられたことだった。

スタイルインデックスでは、マザーズ指数が前週に引き続き上昇率トップとなった。マザーズ指数のスタイルインデックスでの上昇率トップは3週連続となる。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

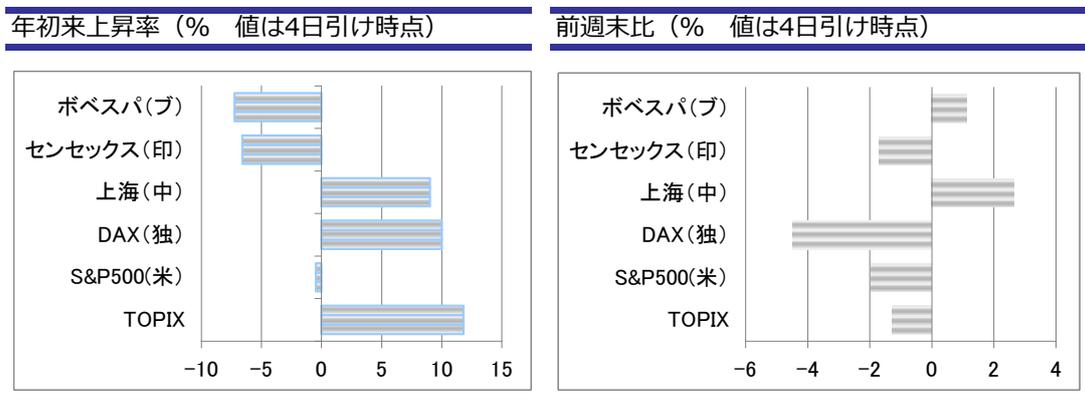
セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)		
石油石炭	1.73%	海運	-5.41%	マザーズ	2.36%
水産農林	0.81%	パルプ紙	-3.80%	東証2部	0.29%
鉄鋼	0.28%	陸運	-3.00%	TOPIXスモール	-0.13%
鉱業	0.15%	小売業	-2.94%	TOPIXバリュー	-1.14%
機械	0.02%	精密機器	-2.09%	TOPIXL70	-1.24%
建設業	-0.05%	倉庫運輸	-2.07%	TOPIX	-1.28%
				コア30	-1.33%
				TOPIXグロース	-1.42%
				REIT指数	-1.44%
				ミッド400	-1.60%
				日経平均株価	-1.91%

今後の注目点

ECB 理事会が終了し、市場の注目材料は 15、16 日の FOMC に集まっている。週末の雇用統計でよほど悪い数値が出なければ、政策金利の引上げは確定的になるだろう。しかし、実体経済は既に弱くなっていることが、上に挙げた ISM 業況指数から見て取れる。これが一時的な動きなのか、景気が下り坂に入ろうとしているのかは、現時点では判断が難しいが、今後、米国の政策金利の引上げが、景気を下押しすると見ることも可能だろう。

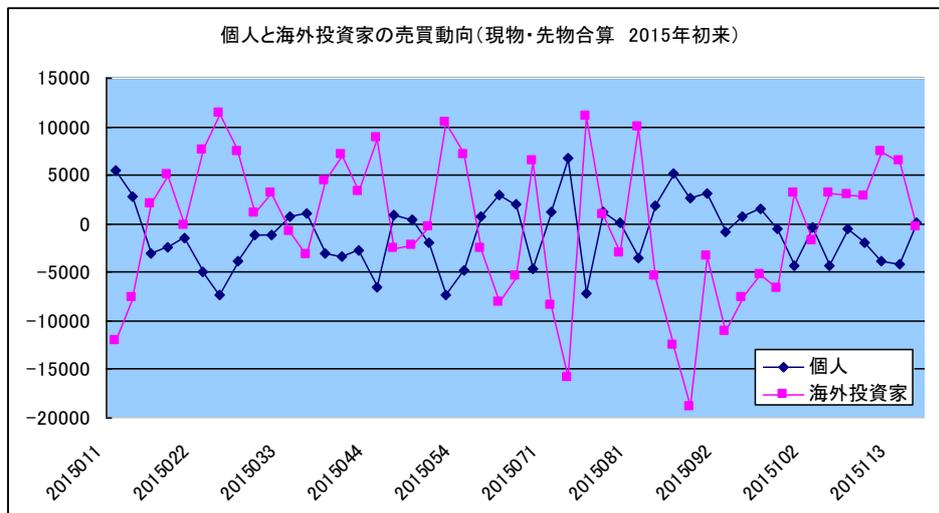
日本において経済指標は可もなく不可もなくという感じだ。月末にかけては債券税制の変更に伴い米ドルの売りが見られ、円高になる局面があるかもしれない。そうなると日本株も連れ安する可能性があり、注意が必要だ。

資料 各国株価動向



株式市場需給動向 (11月4週: 11月23日~11月27日)

11月4週の投資主体別売買動向は投資信託、海外投資家、信託銀行の売り、自己、事業法人、その他法人の買いとなりました。信用買い残高は702億円の増加、信用評価損益は-9.3%と前週から0.5%改善した。裁定買い残高は329億円増加し、20年ぶりの9週連続の増加となった。



投資主体別売買動向（2015年11月4週）

	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	-143.68	1242.91	1099.23
委託	230.76	-1489.38	-1258.62
自己・委託合計	87.08	-246.47	-159.38
法人	454.45	-1362.68	-908.23
個人	-230.20	297.36	67.16
海外投資家	7.10	-437.38	-430.28
証券会社	-0.59	13.32	12.73
投資信託	-6.08	-1047.69	-1053.77
事業法人	278.83	-27.85	250.98
その他法人	193.73	28.97	222.70
金融	-12.02	-316.12	-328.15
生保・損保	-137.74	81.42	-56.32
都銀・地銀	-108.54	55.82	-52.73
信託銀行	247.25	-474.16	-226.91
その他金融機関	-13.00	20.80	7.80

（価格データはトムソン・ロイターによる）

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。